

施策名：経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成

事業名	担当課・室名	ページ
農業経営体法人化推進事業	新規就業・経営体支援課	1 / 7
林業事業体強化推進事業	林務管理課	2 / 7
漁業担い手総合対策事業	水産振興課	3 / 7
次世代農山漁村女性リーダー育成事業	新規就業・経営体支援課	4 / 7
UIJターン就農者拡大対策事業	新規就業・経営体支援課	5 / 7
スマート農業推進事業	地域農業振興課	6 / 7
県内飼料利用拡大対策事業	畜産技術室	7 / 7

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	農業経営体法人化推進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
						施策区分	経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成			
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	新規就業・経営体支援課		評価者	新規就業・経営体支援課長 小関 洋介			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	担い手の高齢化が進む中で、農林水産業を将来にわたり発展させていくためには、優れた経営感覚を持った農業者が求められており、地域や産地を牽引するリーダーとなる人材の確保・育成が課題となっている。	事業の目的	認定農業者等の経営意識の向上及び経営拡大を促進し、地域に根付く持続可能な力強い経営体の育成を図るため、法人化により経営の高度化を目指す農業者等の取組を支援する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①農業経営体法人設立支援 経営力向上研修会の開催 専門家による個別相談会の開催 法人育成研修会(個別経営体対象)の開催 法人経営研修会(集落営農法人対象)の開催 専門家の派遣(税理士、社会保険労務士等) 登記費用等設立時の費用助成 (個別経営体8件、集落営農組織4件)	①	18,691	総コスト	15,574	19,164	24,106
	②	249	事業費	5,574	9,164	14,106
	③		(うち一般財源)	698	1,938	4,122
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
②農業経営体法人設立後の支援 経営発展に向けた専門家派遣(中小企業診断士等)	計	18,940	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	法人育成研修会等の実施回数(件)	目標値	4	10	10	10		99%		目標値					
	実績値	4	10					実績値							
	達成率	100.0%	100.0%					達成率							
経営発展に向けた専門家派遣件数(件)	目標値		6	6	6	1%		目標値							
	実績値		9					実績値							
	達成率		150.0%					達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
農業法人設立数(法人)	目標値	76	76	76	76	76	b	個別課題解決のための専門家派遣や、意欲ある農業者を対象に経営管理能力向上を目的とした法人育成研修会(おおいた農業経営塾)の開催等により、新たに64法人が設立された。
	実績値	78	64					
	達成率	102.6%	84.2%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 法人化志向農業者の掘り起こし 意識改革による個々の経営力の底上げ 継続的なフォローアップによる着実な経営発展支援 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 経営意識向上のための地区別研修会の開催 法人化志向の農業者などを対象に、経営発展や法人化に向けた研修会等の実施 法人育成研修会(おおいた農業経営塾)の卒業生へのリカレントセミナーの開催 「おおいた農業経営相談所」による一気通貫のフォローアップの実施 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

繰越がある場合用

別紙2-4

事業名	林業事業体強化推進事業	事業期間	平成27年度～平成30年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
				施策区分	経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	林務管理課	評価者	林務管理課長 諏訪 幹夫

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	経営基盤が小規模・脆弱な林業事業体が多く、林業作業員の雇用環境の改善に必要な高性能林業機械など先進技術の導入が困難な状況にある。	事業の目的	林業就業者の雇用環境の改善を図るため、意欲的に取り組む事業体を「認定林業事業体」として認定し、必要な支援を行うことで、林業担い手の確保・育成を推進する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①高生産システム導入支援事業 素材生産の効率化に必要な高性能林業機械の導入支援	①	182,882	総コスト	264,260	64,159	298,882
	②	4,755	事業費	243,260	43,159	277,882
	③	530	(うち一般財源)	3,697	5,159	
	④		(うち繰越額)			144,882
③新規就業者確保対策事業 雇用のマッチングのため県内の大学生等を対象とした短期インターンシップの実施	計	188,167	人件費	21,000	21,000	21,000
			職員数(人)	2.10	2.10	2.10

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
	高性能林業機械導入台数(台)	目標値	350	394	404	404		97%	インターンシップ参加人数(人)	目標値	10	10			
	実績値	352	394					実績値	10	37		37			
	達成率	100.6%	100.0%					達成率	100.0%	370.0%		370.0%			
林業労働安全研修会の実施回数(回)	目標値		6	6	6	3%		目標値							
	実績値		6					実績値							
	達成率		100.0%					達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
主伐生産性(m ³ /人/日)	目標値	8.5	9.0	9.5	9.5		a	林業就業者の労働強度の低減に必要な高性能林業機械の導入を推進したことで、雇用環境の改善が進むと同時に、生産性も向上した。
	実績値	8.7	9.2					
	達成率	102.4%	102.2%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・雇用改善計画の着実な実施	今後の事業方針 ・林業就業者の雇用環境の改善状況が低調と認められる事業体に対し個別指導を実施				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	漁業担い手総合対策事業		事業期間	平成27年度～平成 年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現		
	A			事業実施課(室)名	水産振興課		施策区分	経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成	
総合評価	継続・見直し		事業実施課(室)名		水産振興課		評価者	水産振興課長 景平 真明	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	漁業就業者数は年々減少し、高齢化も進んでいるため、将来を担う意欲のある担い手を確保するとともに、中核的漁業者等の資質向上を図ることが課題となっている。	事業の目的	若くて意欲のある漁業の担い手を確保するとともに、漁業後継者及び中核的漁業者の資質向上を図るため、新規就業者向けのインターシップや技能レベルに応じた研修、小中学生に対する水産業への理解促進等に取り組む。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①漁業担い手確保・定着促進 新規就業インターシップ(高校2校・31名) 漁業学校研修の運営支援、県単独の青年就業準備給付金及び青年就業給付金の支給	①	11,213	総コスト	21,701	24,020	27,479
②漁業担い手育成・漁村の活性化 青年漁業士育成講座の開講、漁業士の認定(3名) 中核的漁業者を対象とした研修会(4回) 漁村女性への活躍支援(研修会4回)、中核的漁業者等による漁村活性化の取組支援(4取組)	②	2,196	事業費	9,701	12,020	15,479
③水産業の啓発 小中学生体験漁業教室(10回)	③	338	(うち一般財源)	9,701	12,020	15,479
	④		人件費	12,000	12,000	12,000
	計	13,747	職員数(人)	1.20	1.20	1.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	新規就業インターシップ高校数(校/年)	目標値	2	2	2			82%	小中学生体験漁業教室開催数(回/年)	目標値	10	10	10		
	実績値	3	2						実績値	11	10				
	達成率	150.0%	100.0%						達成率	110.0%	100.0%				
中核的漁業者等による漁村活性化の取組数(取組/年)	目標値	4	4	2			16%		目標値						
	実績値	4	4						実績値						
	達成率	100.0%	100.0%						達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
漁業担い手確保対策による新規就業者数(人)	目標値	3	5	5			a	漁業学校等の取組により、新規就業者数を5名確保し、平成27年からの累計は14名となった。また、青年漁業士育成講座や普及指導員による中核的漁業者への働きかけにより、認定漁業士を3名増やし累計234名の認定実績となった。認定漁業士向けの研修会を開催し、資質向上や水産施策について、提言する場を提供した。
	実績値	4	5					
	達成率	133.3%	100.0%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 新たな就業インターシップ実施高校の確保 新規就業者や中核的漁業者の育成 中核的漁業者による漁村活性化の取組の充実 小中学生に対する水産業の魅力発信と理解促進 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 就業インターシップ実施高校の増加に向けた職業系高校への働きかけの強化 漁業学校等新規就業者の定着促進活動に対する支援 中核的漁業者や漁村女性の活動内容の拡充支援 将来の水産業の担い手となる小中学生への水産業の普及啓発の推進 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	次世代農山漁村女性リーダー育成事業		事業期間	平成27年度～平成32年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現			
	A			事業実施課(室)名	新規就業・経営体支援課		施策区分	経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成		
総合評価	継続・見直し				評価者	新規就業・経営体支援課長 小関 洋介				

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	担い手の高齢化が進む中、農林水産業を将来にわたり発展させていくためには、優れた経営感覚を持った農林水産業者が求められており、地域や産地を牽引するリーダーとなる人材の確保・育成が課題となっている。	事業の目的	若い世代の農山漁村女性の力により、経営の強化・発展や農山漁村の活性化を図るため、女性組織のネットワーク化及び次代の女性リーダーの育成に取り組む。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①若い農山漁村女性交流事業 各地域での交流会、研修会の実施 (27回：広域開催4回、振興局開催23回)	①	1,659	総コスト	12,268	13,787	15,207
②活躍する若い農山漁村女性モデル育成事業 リーダー研修実施 情報発信 (4回：講義3回、販売実演1回)	②	1,225	事業費	2,268	3,787	5,207
③次世代女性農業経営士養成講座 大分県女性農業経営士養成講座の実施 (5回)	③	1,204	(うち一般財源)	2,268	2,142	2,832
④託児等支援体制の整備 研修会での託児サービスの提供 (9回)	④	342	人件費	10,000	10,000	10,000
	計	4,430	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価割合	評価
	交流会・研修会の実施回数(回)	目標値	24	27	3	3		37%	大分県女性農業経営士養成講座の実施回数(回)	目標値	4	5	4		
	実績値	25	27					実績値	4	5					
	達成率	104.2%	100.0%					達成率	100.0%	100.0%					
リーダー研修実施回数(回)	目標値		4	4	4	28%	託児支援設置回数(回)	目標値		4	5	5	8%		
	実績値		4					実績値		9					
	達成率		100.0%					達成率		225.0%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(32年度)	評価	事業の成果
県女性組織に占める若い世代(50歳未満)の割合(%)	目標値	15	17	19	23	a	県内各地で交流会や研修会を開催したことで女性同士の繋がりが構築され、女性組織の若返りが進んだほか、おおいたAFF女性ネットワークの新規加入者は目標を上回る28名となった。また、大分県女性農業経営士養成講座に18名受講し、次代のリーダー候補として資質向上に励んでいる。	
	実績値	14	18					
	達成率	93.3%	105.9%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 若い世代の農山漁村女性の県女性組織への加入促進 ロールモデルとなる活躍する若い農山漁村女性の育成 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 新規就農した女性等を県女性組織へ誘導するための交流会を市町村と連携し開催 食イベントへの取組支援による農山漁村女性の起業活動の活性化 女性農業経営士の目標達成に向けた専門化派遣等の重点支援の実施 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	U I J ターン就農者拡大対策事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現				
						施策区分	経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成				
総合評価	A		事業実施課(室)名	新規就業・経営体支援課		評価者	新規就業・経営体支援課長 小関 洋介				
	継続・見直し										

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	農業就業人口の減少、担い手の高齢化が進む中で産地を維持・発展させるため、新規就農者確保と就農希望者の確実な就農への支援が課題となっている。	事業の目的	U I J ターンによる新規就農者の確保を図るため、都市圏在住の就農希望者をターゲットに情報発信を強化し、県内外で開催する就農相談会や農業体験へ誘導するとともに、県内の研修制度等就農支援制度のPR、中高年移住就農希望者への支援を行う。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①移住就農者拡大対策 県内外での就農相談活動(県外55回、県内6回)、農業体験研修(県外2回)	①	11,078	総コスト	55,733	58,648	65,839
②U I J ターン情報発信強化対策 移住希望者向け雑誌での情報発信(2誌計5回)、就農に関心が高い県外居住者への情報発信強化	②	5,311	事業費	15,733	18,648	25,839
③中高年移住就農給付金事業 中高年移住就農給付金給付 2人	③	5,242	(うち一般財源)	15,105	17,631	24,602
④アクティブシニア活動支援事業 相談会の開催(福岡1回、別府市1回)、農大での就農支援研修の開催(2回)	④	1,581	人件費	40,000	40,000	40,000
	計	23,212	職員数(人)	4.00	4.00	4.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	県内外での相談会開催数(回)	目標値	46	46	46	46		48%	中高年移住就農給付金(給付人数)	目標値		10	10		
	実績値	65	63					実績値		2					
	達成率	141.3%	137.0%					達成率		20.0%					
移住希望者向け雑誌への掲載回数(回)	目標値	4	4	4	4	23%	アクティブシニア向け就農支援研修の開催数(回)	目標値	2	2	2	2	7%		
	実績値	4	5					実績値	2	2					
	達成率	100.0%	125.0%					達成率	100.0%	100.0%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
県外からの新規就農者数(人/年)	目標値	43	43	49	49	a	新規就農希望者等を対象とした県内外での就農相談会等の開催や、就農学校・ファーマーズスクールなどでの研修生受け入れ、農業法人への雇用就農などを推進した結果、平成29年度の新規就農者数は過去最高となる237名、うち県外からの新規就農者数も目標を上回る44名となった。	
	実績値	59	44					
	達成率	137.2%	102.3%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 相談会への集客数増加対策 支援施策の充実による他県との差別化 就農に関心が高い層に対する情報発信強化 移住就農への意欲喚起に向けた支援施策の強化 中高年移住就農給付金の活用拡大 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 移住サイト「おおいた暮らし」内への就農専用ページ増設による情報発信強化 移住、田舎暮らし、転職、農業に関心をもつ大都市圏在住者などの取り込み 中高年層の移住就農予定者に対する給付金制度のPR強化 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成30年度)

事業名	スマート農業推進事業	事業期間	平成28年度～平成30年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
				施策区分	経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成
総合評価	A	事業実施課(室)名	地域農業振興課	評価者	地域農業振興課長 太郎良 健一
	継続・見直し				

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	施設園芸において環境制御技術の導入が進んでいるが、現在のところ環境を構成する要素は個別に制御され、環境制御技術のメリットが最大限に活かされていない。また、新規就農や企業参加が増加しているが、栽培技術の習得や経営の安定に時間を要している。	事業の目的	施設園芸における統合環境制御技術の活用を図るため、当該技術の実証と経済性を検証した「基本制御モデル」を作成する。 新規就農者等の早期経営安定を図るため、県内先進農家の栽培技術のデータ化を行い、携帯型端末を利用した効率的な指導を支援する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①統合環境制御技術の基本制御モデル作成 園芸栽培におけるハウス内環境の統合制御を行うための「基本制御モデル」の作成(夏秋トマト、冬春ギク、夏秋ギク、スイートピー)	①	2,062	総コスト	24,997	24,338	25,825
②普及活動高度化対策 先進農家の作業内容データ化(13件)	②	1,261	事業費	3,997	3,338	4,825
③地熱を利用したパプリカの周年栽培技術実証 パプリカの周年栽培に関する知見の収集と収量並びに品質向上のための新技術を実証	③	545	(うち一般財源)	3,997	3,338	2,775
	④		人件費	21,000	21,000	21,000
	計	3,868	職員数(人)	2.10	2.10	2.10

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	基本制御モデル作成数(品目)	目標値	2	4	3	3		53%	地熱を利用した周年栽培技術確立関係会議、研修会開催数(回)	目標値	5	6	6		
	実績値	2	4					実績値	5	6					
	達成率	100.0%	100.0%					達成率	100.0%	100.0%					
先進農家の作業内容データ化(累積件数)	目標値	6	12	13	13	33%		目標値							
	実績値	7	13					実績値							
	達成率	116.7%	108.3%					達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
基本制御モデル活用品目数(累積品目数)	目標値	2	2	6	6	a	園芸品目におけるハウス内環境の統合制御を行うための基本制御モデルを作成し、計画どおり順次現場への移転を進めている。	
	実績値	2	2					
	達成率	100.0%	100.0%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 統合環境制御技術の精度向上と現地普及 技術実証の結果等を踏まえたパプリカの生産安定化 	今後の方向性	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> 終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止 </div>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 収集データの積み上げ等による高精度の統合環境制御モデルの作成 統合環境制御モデルの新規就農者等への導入促進 参入企業向けの技術指針の作成

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成29年度)

(評価実施年度：平成30年度)

別紙2-4

事業名	県内飼料利用拡大対策事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	
				施策区分	経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	畜産技術室		評価者	畜産技術室長 茶園 崇史	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>国の米政策の見直しを見据え、耕畜連携による飼料用米等の生産拡大と低コスト化に向けた供給体制の再構築が求められている。 成牛市場には繁殖の役目を終えた牛(放牧廃用牛)が出荷されるが、そのほとんどが県外へ流出し活用されていない。</p>	事業の目的	<p>粗飼料だけでなく安価な濃厚飼料であるSGS(ソフトグレインサイレージ)の調製量の拡大を図るため、生産拠点の構築を支援する。また牛肉の単価アップを図るため、放牧で飼育された繁殖廃用牛を再肥育し、近年注目されている赤身牛肉として肉質向上の実証を行う。</p>
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
①放牧繁殖牛の再肥育技術の確立 畜産研究部及び畜産農家における実証、販売戦略協議会の設置等	①	3,146	総コスト	4,407	5,995	6,085
②SGS調製実証 モデル的にSGSの調製を行う事業者に対する支援(3件)	②	1,437	事業費	1,407	2,995	3,085
③SGS給与実証 SGSを給与するモデル農家に対する支援(10件)	③	1,010	(うち一般財源)	1,407	2,995	3,085
④検討会・研修会・視察 生産拠点構築のための検討会等に対し支援	④	479	人件費	3,000	3,000	3,000
	計	6,072	職員数(人)	0.30	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	再肥育実証農家指導回数(回)	目標値			9	9	9	52%	SGS利用モデル農家数(戸)	目標値	5	10	10	10	
実績値				10			実績値			3	11				
達成率				111.1%			達成率			60.0%	110.0%				
SGS生産拠点数(拠点)		目標値		2	3	3	3	24%	検討会・研修会・視察等回数(回)	目標値	3	2	2	2	8%
		実績値		2	3					実績値	4	2			
		達成率		100.0%	100.0%					達成率	133.3%	100.0%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	28年度	29年度	30年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
SGS調製量(t)	目標値		60	60	460	460	a	SGS生産拠点は3拠点整備され、SGS調整量についても目標を大きく上回る441tとなった。おおい型放牧は研修会の開催やレンタカウ等の活用から前年度より10箇所増の272箇所となった。
	実績値		72	441				
	達成率		120.0%	735.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<p>・放牧繁殖牛の再肥育技術の確立及び再肥育頭数の増加</p>	今後の方向性	<p>終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止</p>
		今後の事業方針	<p>・再肥育牛肉の特色等を解明するための試験を継続 ・販路開拓と安定供給体制の確立</p>